

2013 年度北海道経済の展望

<目次>

【内容】	【ページ】
1. 2013年度経済見通しの要約	
(1) 日本経済（予測の前提）	P 1
(2) 北海道経済	P 1
<参考> 12年度道内経済見通しの主な修正点	P 1
2. 日本経済（予測の前提）	
(1) 国内景気の現状	P 3
(2) 国内景気の見通し	P 3
3. 北海道経済	
(1) 道内景気の現状	P 4
(2) 道内景気の見通し	P 4～5
(3) 需要項目別にみた道内経済見通し	P 6～10
(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）	P 11～15
4. グラフで見る足元までの道内経済	P 16

平成24年12月 6日



1. 2013 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■消費増税前の駆け込み的なきが成長率の押し上げ要因に

- 12 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲3.5%と 3 四半期ぶりの低下。復興関連を中心とした公共投資、住宅投資などの増加が確認されたものの、世界景気減速による影響から、輸出が大きく減少。さらに、エコカー補助金効果のはく落などから個人消費も減少したため、全体として下押し圧力が強まった。
- 12 年度後半を見通すと、尖閣問題を発端とした中国国内における不買運動の影響から、中国向け輸出の下押し圧力が強い状況となろう。ただ、欧州・中国の生産活動に持ち直しの兆しがみられることから、年明け以降、輸出全体としては緩やかながら持ち直しへ転じると予想される。その一方で、復興関連の公共投資による下支え効果が徐々に弱まっていくため、年度後半の国内景気は停滞感が強い状況となろう。
- 13 年度を展望すると、年度前半は輸出の底堅い動きに加えて、住宅投資に消費増税前の駆け込み的着工が発生するため、いくぶん回復テンポが高まると予想される。年度後半に入ると、耐久財消費を中心とした増税前の駆け込み消費が成長率の押し上げ要因となろう。
- 以上から、実質 GDP 成長率は 12 年度が 0.7%、13 年度が 1.4%と予測した（図表 1）。

(2) 北海道経済

■消費増税前の駆け込み要因が全体を下支え。自律的な回復力は乏しい展開に

- 12 年度前半の道内景気は、前年度に大きく落ち込んだ道外からの観光入込客の反動増や、新幹線工事、防災対策関連などの発注増に伴い、公共投資に下げ止まりの動きが確認された。加えて、エコカー補助金効果などから個人消費も堅調に推移し、道内景気全体としては緩やかな持ち直しの動きが確認された。
- 12 年度後半を見通すと、供給側の投資マインド改善の動きが見受けられる分譲住宅・貸家といった住宅投資の増加に加え、メガソーラーなどをはじめとした民間投資の増加が見込まれる。もっとも、これまで堅調だった個人消費ではエコカー補助金効果のはく落する。また、国内外の景気減速による影響を映じた道内製造業の生産鈍化から、移輸出が低調に推移すると予想され、全体として停滞感が強い状況が続くだろう。
- 13 年度を展望すると、年度前半は、持家を中心とした住宅投資やメガソーラー建設の本格化などによる設備投資が全体を下支えしよう。加えて、国内外の景気持ち直しを映じて移輸出の増加テンポも緩やかながら高まっていくとみられる。年度後半には消費増税前の駆け込み消費が期待され、個人消費が道内景気全体の押し上げ要因となろう。
- 以上から、実質道内経済成長率は 12 年度が▲0.1%、13 年度が 1.0%と予測した（図表 2）。

〈参考〉 12 年度道内経済見通しの主な修正点（図表 2 参照）

12年度		
需要項目	修正方向	前回（8月）予測からの修正理由
実質住宅投資	↗	サービス付高齢者向け住宅を中心とした貸家の増勢や、分譲マンションの着工増加見通しを勘案し、4.0ポイント上方修正。
実質設備投資	↗	足元まで農業関連や医療・福祉関連の落ち込み幅が縮小しているほか、メガソーラー建設計画の増加などの材料も加味し、1.8ポイント上方修正。
実質公共投資	↗	防災対策関連の発注増や、予備費活用による公共事業費予算の増加などを考慮し、3.5ポイント上方修正。
実質移輸出	↘	世界的な景気減速や、前年度に発生した代替生産のはく落などから全体の約5割を占める製造業の移輸出額減少を見込み、2.1ポイント下方修正。
実質移輸入	↗	足元までの化石燃料輸入が前回予想を下回る推移となった一方で、道内内需の堅調さを考慮し、0.3ポイント上方修正。

道内投資項目が上方修正となった一方で、純移輸出（移輸出－移輸入）の悪化（下方修正）による影響が大きくなると見込んだため、12年度の実質道内経済成長率は下方修正。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

		(前年比、%)			<前回予測>	
		11年度 【実績見込】	12年度 【見通し】	13年度 【見通し】	11年度 【実績見込】	12年度 【見通し】
(伸び率)	実質GDP	▲0.0	0.7	1.4	▲0.0	2.2
	民間消費	1.2	1.0	1.2	1.2	1.6
	住宅投資	3.8	3.0	7.0	3.8	4.0
	設備投資	1.1	▲0.1	2.4	1.1	3.7
	政府消費	1.9	1.8	0.5	1.9	1.5
	公共投資	2.9	8.1	▲4.9	2.9	7.0
	輸出	▲1.4	▲0.4	2.9	▲1.4	4.8
	輸入	5.6	4.1	2.7	5.6	5.4
(寄与度)	国内需要	1.0	1.4	1.3	1.0	2.1
	民間需要	0.5	0.8	1.4	0.4	1.6
	公的需要	0.5	0.7	▲0.1	0.5	0.5
	海外需要	▲1.0	▲0.6	0.1	▲1.0	0.0
名目GDP		▲2.0	0.0	0.8	▲2.0	1.8
国内企業物価指数		1.4	▲0.9	0.4	1.4	▲0.5
全国消費者物価指数(総合)		▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	0.2
対ドル円レート(円/ドル)		79.0	79.6	81.3	79.0	79.9
通関原油価格(ドル/バレル)		114.2	111.4	116.9	114.2	110.8

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2005暦年連鎖価格方式。

(注6) 11年度は四半期GDP速報(12年7~9月期 1次速報値)を参照。12年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に、道銀地域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

		(前年比、%)			<前回予測>	
		11年度 【実績見込】	12年度 【見通し】	13年度 【見通し】	11年度 【実績見込】	12年度 【見通し】
項目		11年度 【実績見込】	12年度 【見通し】	13年度 【見通し】	11年度 【実績見込】	12年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)		▲1.2	▲0.1	1.0	▲0.9	0.1
(伸び率)	実質民間消費	▲1.7	0.3	1.0	▲1.5	0.4
	住宅投資	8.4	4.0	4.9	9.3	▲0.0
	設備投資	1.0	3.8	0.7	1.2	2.0
	政府消費	0.8	▲0.4	0.8	1.1	▲0.6
	公共投資	▲7.2	0.7	▲3.8	▲5.7	▲2.8
	移輸出	0.5	0.8	1.7	1.0	2.9
	移輸入	1.1	2.7	0.8	1.4	2.4
(寄与度)	実質民間消費	▲1.0	0.2	0.6	▲0.9	0.2
	住宅投資	0.2	0.1	0.1	0.2	▲0.0
	設備投資	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2
	政府消費	0.2	▲0.1	0.2	0.3	▲0.2
	公共投資	▲0.5	0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.2
	移輸出	0.2	0.3	0.5	0.3	0.9
	移輸入	▲0.4	▲1.0	▲0.3	▲0.5	▲0.9
	道内民需(再掲)	▲0.7	0.7	0.8	▲0.6	0.4
	公的需要(再掲)	▲0.3	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.3
	純移輸出(再掲)	▲0.2	▲0.7	0.2	▲0.2	0.0
名目道内総生産		▲2.3	▲0.5	0.5	▲1.9	0.2
消費者物価指数(道内)		0.4	▲0.3	0.1	0.4	0.2
鉱工業生産指数(道内)		1.0	▲1.7	0.6	1.0	1.1

(注1) 実質道内総生産は2000暦年固定基準年方式。

(注2) 統計上の不具合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用。

(注4) 11年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）国内景気の現状

足元までの国内景気を振り返ると、復興関連の公共投資が動きはじめたほか、タイの洪水被害や欧州債務問題などによる下押し圧力が弱まったため、年明け以降、輸出には持ち直しの兆しが見受けられるようになった。ただ、7～9月期にはこうした基調が一変する。事実、内閣府が発表した同期の実質GDP（国内総生産、季調済、1次速報値）は、前期比年率▲3.5%と3四半期ぶりの低下に転じた。公共投資（前期比4.0%増）は増加基調を維持したものの、世界的な景気減速を映じて輸出（同▲5.0%）が大きく減少。景気の先行き不透明感が強まったことなどから、民間設備投資（同▲3.2%）も2四半期ぶりの減少に転じたほか、エコカー補助金効果のはく落などから個人消費（同▲0.5%）も全体の下押し要因となった。

（2）国内景気の見通し

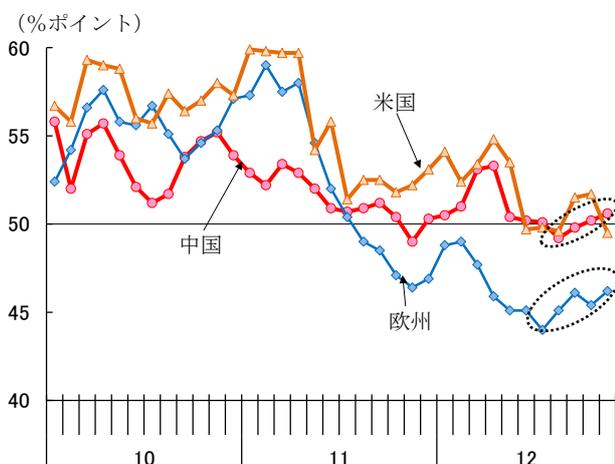
前回（8月）予測時点では、個人消費刺激策や復興特需による内需押し上げ効果がはく落していく一方で、海外景気が次第に持ち直していき、輸出主導による景気回復シナリオを前提としていた。しかし現実には、欧州のみならず、中国をはじめとする新興国景気にも減速感が強まり、尖閣問題を発端とした中国国内における日本製品の不買運動なども国内輸出の下押し圧力となっている。もっとも、11月までの製造業景況感指数（PMI）をみると、欧州に底打ち感が出始めているほか、我が国最大の輸出先である中国が3ヵ月連続で上昇するなど改善の兆しが見受けられる（図表3）。こうした主要地域における製造業動向をふまえると、年明け以降の国内輸出は、緩やかながら持ち直しに転じることが期待される。一方、国内景気を下支えしてきた公共投資による押し上げ効果は徐々にはく落していくとみられるため、12年度後半の国内景気は浮揚感の乏しい状況となろう。

13年度は、輸出の底堅い推移が見込まれる中、住宅投資に消費税増税前の駆け込み着工が見受けられよう^{（注1）}。年度後半に入ると、耐久財を中心とした駆け込み消費による押し上げ効果が期待される。こうしたことから、国内景気は徐々に持ち直しテンポが高まっていくと予想される（図表4）。

以上をふまえ、実質GDP成長率は、12年度が0.7%、13年度が1.4%と予測した。

（注1）消費税増税は、14年4月に5⇒8%、15年10月に8⇒10%にて実施されることを予測の前提としている。

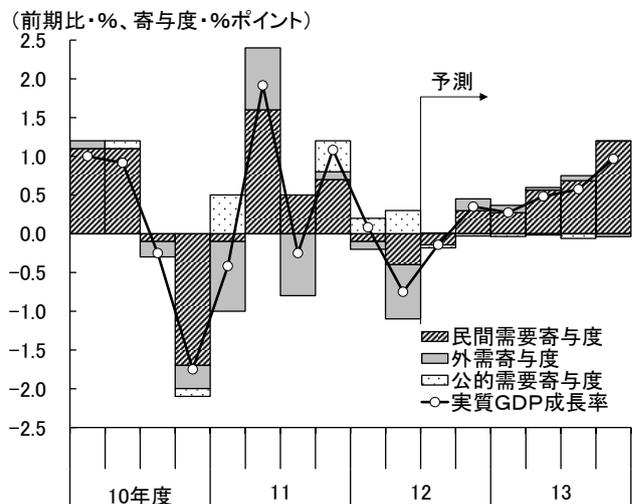
図表3 米・欧・中の製造業PMI



（注）PMIとは購買担当者アンケートの結果を指数化したもの。指数が50を超えると景気拡大。50を下回ると景気後退を意味すると言われ、景気の先行指数として利用される。

（出所）米供給管理協会、中国物流購買連合会、Markit

図表4 実質GDP成長率



（注）12年7-9月期は1次速報値。10-12月期以降は道銀地域総合研究所の予測値。
（出所）内閣府

3. 北海道経済

(1) 道内景気の現状

12 年度前半の道内景気を振り返ると、震災後の消費自粛行動による落ち込みが一巡したほか、エコカー補助金効果が加わり、個人消費には持ち直しの動きが見受けられるようになった。前年大きく落ち込んだ観光入込客は、LCC 就航による押し上げ効果なども映じて、概ね震災前水準まで回復した。設備投資は、震災の影響などから 11 年度に投資に対する慎重姿勢が目立った製造業を中心に、更新・増設などの投資増が見受けられた。

ただ足元までの道内景気には、先行き不透明感が強まっている。まず、生産活動をみると、12 年 7~9 月期の鉱工業生産指数は、前期比▲2.7%（前年同期比▲3.5%）と 2 四半期連続で低下した。前年と比べると、被災工場の代替生産分がはく落。足元では海外需要減速による受注減が鉄鋼、輸送機械などの一部で見受けられる。そして、これまで堅調に推移してきた個人消費は、エコカー補助金効果のはく落などから弱含みはじめている。

(2) 道内景気の見通し

12 年度後半の道内景気を見通すと、民間投資が比較的堅調に推移する一方で、移輸出の低迷から道内景気は停滞感の強い状況が続くと予想される。すなわち、設備投資は、メガソーラー建設案件の急増などを映じて増加基調が維持されるとみられる。住宅投資では、分譲マンションを中心に増税前の駆け込み的な着工増が見込まれるほか、サービス付高齢者向け住宅による押し上げ効果が見受けられる貸家の増加も予想される。公共投資は、足元までの公共工事請負金額の持ち直し基調から判断して、緩やかながら増加基調が維持されると見込まれるが、前年と比べて前倒しでの発注となっているため、年度末にかけて徐々に息切れ感が出始める可能性が高いと言えよう。そして移輸出は、全体の約 5 割を占める製造業において、国内外の需要減退による影響から下押し圧力の強い状況が見込まれる。控除項目である移輸入は、天然ガスの輸入増や道内内需の底堅さから緩やかながら増加基調を維持しよう。そして年度前半に堅調な推移をみせた個人消費は、所得環境の厳しさや景況感悪化による消費マインドの低下などを映じて、停滞感の強い状況が予想される。

以上をふまえ、12 年度の道内実質成長率は▲0.1%と予測した（前回予測から 0.2 ポイント下方修正、図表 5）。

続いて 13 年度の道内景気を展望すると、年度前半はメガソーラー建設の本格化など、非製造業を中心とした設備投資需要や、消費税増税前の駆け込み着工が予想される住宅投資などが、道内景気の下支え要因となる。さらに、国内外の景気が緩やかに持ち直していくことを映じて、移輸出が緩やかながら持ち直していくと予想される。一方で、公共投資の減速感が強まるほか、個人消費の持ち直しテンポが鈍く、道内景気全体としては低調な推移が見込まれる。

年度後半に入ると、住宅投資や民間投資による押し上げ寄与が次第に弱まっていく一方で、消費税増税前の駆け込み的な動きが耐久財（乗用車、家電、家具等）消費を中心に顕在化するとみられるほか、国内外の持ち直しを映じて移輸出の持ち直しテンポも高まっていくと予想される。この結果、道内景気は回復基調が徐々に明確となっていくだろう。なお、耐久財については移輸入依存度が高いものの、省エネ・節電の取組みが浸透することによって、化石燃料輸入は前年対比減少に転じると予想され、移輸入全体の伸びは鈍化すると見込んだ。

以上をふまえ、13 年度の道内実質成長率は 1.0%と、3 年ぶりのプラス成長に転じると予測した。

もっとも、先行きについては、今月実施される衆議院議員選挙後の政権運営の行方によって大きな変化を伴う可能性が高いほか、領有権問題の長期化や、冬場の道内電力需給ひっ迫などといった懸念材料も多い（図表6）。さらに言及すれば、13年度の道内経済は、プラス成長こそ見込まれるものの、政策要因に依存したものであり、自律的な経済回復とは程遠い内容である。

こうしたなか重要なことは、『本道の強みである「食」「観光」「環境・エネルギー」分野をいかに伸ばしていくのか』、『道内人口の減少や、公共投資の縮小が続くなか、多様化する国内消費ニーズ、拡大が見込まれるシルバー消費、急速に所得水準が高まっている新興国需要をいかに取り込んでいくか』、などの観点だろう。そして道内民間企業には、ビジネスへ発展させるための具体的な目標・行動計画の設定と、その取組みへの実行力が求められている。14年度以降の景気低迷を回避するため、新年は道内経済活性化に向け、更なる進化を遂げる一年としなくてはならない。

図表5 道内総生産（支出側）の予測値

(百万円、前年比%)

	11年度【実績見込】		12年度【見通し】		13年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産（支出側）	19,254,214	▲ 1.2	19,227,434	▲ 0.1	19,417,584	1.0
民間最終消費	11,265,080	▲ 1.7	11,304,483	0.3	11,414,500	1.0
民間住宅投資	426,503	8.4	443,525	4.0	465,425	4.9
民間設備投資	1,686,756	1.0	1,750,960	3.8	1,763,233	0.7
政府消費支出	5,472,652	0.8	5,449,940	▲ 0.4	5,495,662	0.8
公的固定資本形成	1,223,349	▲ 7.2	1,231,978	0.7	1,185,673	▲ 3.8
財貨・サービスの移輸出	6,080,004	0.5	6,129,018	0.8	6,230,854	1.7
財貨・サービスの移輸入	7,018,224	1.1	7,206,583	2.7	7,267,212	0.8
名目道内総生産（支出側）	17,638,394	▲ 2.3	17,557,892	▲ 0.5	17,650,527	0.5
民間最終消費	10,950,451	▲ 1.5	10,954,044	0.0	11,069,871	1.1
民間住宅投資	440,840	9.2	455,388	3.3	479,524	5.3
民間設備投資	1,405,068	0.2	1,455,048	3.6	1,463,483	0.6
政府消費支出	5,094,107	0.5	5,063,564	▲ 0.6	5,068,588	0.1
公的固定資本形成	1,217,964	▲ 6.8	1,219,316	0.1	1,172,670	▲ 3.8
財貨・サービスの移輸出	5,701,207	0.6	5,704,446	0.1	5,785,622	1.4
財貨・サービスの移輸入	7,279,543	3.6	7,407,642	1.8	7,507,312	1.3

(注) 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない。

(出所) 北海道の資料を基に、道銀地域総合研究所作成

図表6 プラス（期待）材料とマイナス（懸念）材料

	足元	先行き(概ね1年以内、※印は中長期の材料)
プラス（期待）材料	① 設備投資に持ち直しの動き(製造業の維持更新・能力増強投資、メガソーラー建設など) ② 雇用環境は緩やかながらも回復基調 ③ 北海道ブランド商品に対する評価の高まり ④ 国内における食料供給基地・エネルギー基地としての評価の高まり ⑤ 建設業者やリース業者などの一部に復興需要の恩恵 ⑥ 観光入込客増加(LCC、海外直行便就航) ⑦ 貸家、分譲マンションの新設住宅着工戸数に持ち直しの動き	① 震災復興関連需要の波及(インフラ整備関連での受注増) ② 消費税増税前の駆け込み需要(住宅着工、耐久財消費など) ③ 再生可能エネルギー関連の設備投資増 ④ ※食関連(6次産業化推進、国内外の需要取り込み等) ⑤ ※観光関連(海外客の増加、農・食との連携強化等) ⑥ ※環境・エネルギー、IT、バイオ関連産業のすそ野拡大 ⑦ ※ものづくり(寒冷地向け技術・サービスの高度化等) ⑧ ※企業の道内移転や代替生産基地としての存在感の高まり ※④～⑧は本道の優位性をいかした地域資源の付加価値向上 ⑨ ※北海道新幹線の開通効果(交流人口増加など) (新青森-新函館:2015年度予定、札幌延伸:2035年度予定)
マイナス（懸念）材料	① 円高による影響 ② 所得環境の低迷 ③ 道内客の伸び悩み ④ 領有権問題に伴う中国からの観光入込客数減少懸念 ⑤ 被災工場復旧に伴う代替生産のはく落 ⑥ 地上デジタル放送完全移行に伴う駆け込み需要の反動による薄型テレビの販売不振	① 電力需給ひっ迫懸念(経済活動の停滞) ② 海外景気減速(国内→道内への波及) ③ 円高の長期化 ④ 領有権問題長期化(観光入込客への影響) ⑤ 大震災被災地における復旧・復興工事発注増に伴う道内建設従事者の人手不足 ⑥ 穀物価格高騰(食料品、飼料価格への波及) ⑦ 公共投資の減少 ⑧ ※消費税増税による駆け込みの反動(個人消費・住宅投資などの落ち込み) ⑨ ※TPP等自由貿易協定の動向(農業等への影響)

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢（個人消費・住宅投資における予測の前提）

個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢をみていくと、まず、雇用面では、12年10月までの有効求人倍率（パートタイムを含む常用）、新規求人数（同）がともに33ヵ月連続で前年実績を上回った。9月の常用雇用指数（10年平均=100）も前年比2.1%上昇と9ヵ月連続で上昇。雇用全体としては持ち直しの動きが見受けられる。一方所得面をみると、4～9月平均の名目賃金指数（10年平均=100）が前年同期比▲1.9%（95.7）と前年実績を下回った。団塊世代が労働市場から退出しはじめていることなどを理由に、企業側が新規採用を増加・復活させる動きが見受けられる。だが、相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者や新卒者が増加傾向にあるため、雇用者報酬全体は減少基調が続いており、こうした状況が当面続くことが予想される。

なお、政府部門では国家公務員給与の大幅削減に加え、道・市町村でも人員及び給与の削減が実施されており、こうしたことが12年度の雇用者報酬に対する下押し要因となっている。ただ、13年度は国家公務員の給与大幅減による影響が前年比ベースで弱まる見込みだ。さらに一部の市町村では人員削減テンポの鈍化が見込まれ、雇用者報酬への下押し圧力は緩和していくと予想される。

以上をふまえ、雇用者報酬（名目）は12年度が前年比▲0.7%、13年度が同▲0.4%と予測した。

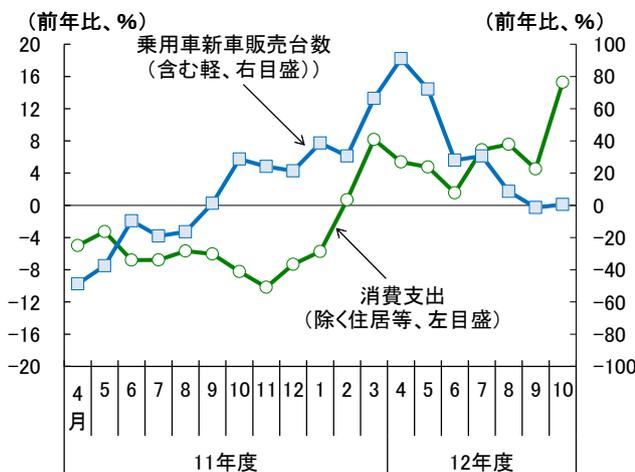
②民間最終消費支出（以下、個人消費）

総務省の家計調査（北海道地方）によると、10月の消費支出（除く住居等）は9ヵ月連続で前年実績を上回った（図表7）。ただ、消費支出（除く住居等）に含まれない乗用車購入動向を新車販売台数ベースでみていくと、エコカー補助金効果がはく落したため増勢が大きく鈍化。こうしたことなどから、足元の個人消費は弱含みはじめていると考えられる。

12年度後半を見通すと、国内景気の先行き不透明感が強まっていることなどを受けて道内の景況感が悪化しているほか、所得環境の好転も期待できないとみられ、年度後半以降の個人消費は、停滞感の強い状況が続くと予想される。

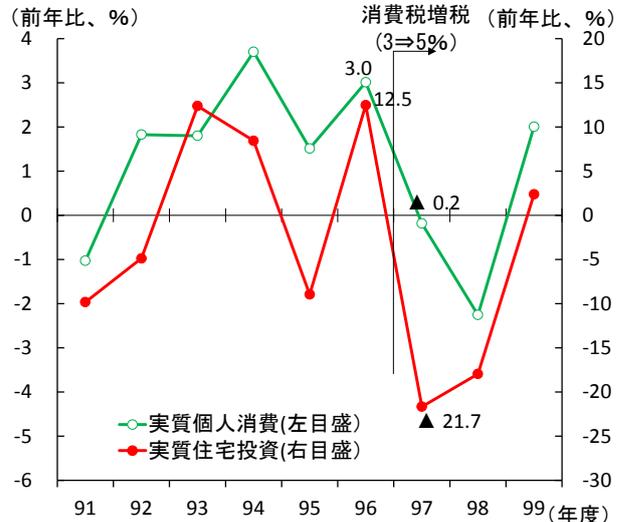
13年度を展望すると、所得環境の厳しさから依然として家計の節約志向が強い状況が見込まれるものの、団塊の世代が公的年金の満額受給年齢である65歳にさしかかっており、シルバー消費に

図表7 消費関連指標



(注)消費支出(除く住居等)とは、消費支出のうち、道民経済計算上、別途推計項目となっている「住居費」、「自動車等購入費」のほか、個人消費には含まれない「贈与金」、「仕送り金」が除かれた支出額を指す。調査対象は二人以上の世帯。
(出所)総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

図表8 前回増税時の消費・住宅動向



(注)実質値は1995暦年連鎖価格。
(出所)内閣府「県民経済計算」

よる下支え効果が期待される。年度後半に入ると、消費税増税前の耐久消費財を中心とした駆け込み消費が徐々に本格化し、増勢が高まると予想される。もっとも、これまで実施された家電エコポイント制度やエコカー補助金といった消費刺激策によって、需要が一部先食いされている可能性が高い。前回増税前（96年度）の実質個人消費（平成7年連鎖価格）は前年比3.0%増と高い伸びを示したが、当時は雇用者報酬の増加基調が続いていた点で、現在の所得環境とは乖離しており、駆け込み以外の消費押し上げ要因も大きかったとみられる（図表8）。こうしたことから、13年度の駆け込み需要による押し上げ効果は1ポイント程度と予想した。

以上をふまえ、実質個人消費は12年度が前年比0.3%増、13年度が同1.0%増と予測した。

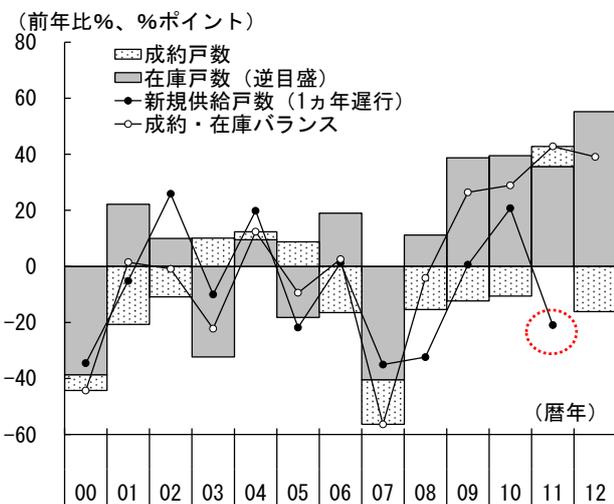
③民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、12年4～10月期累計が前年同期比14.1%増と、堅調に推移している。内訳をみると、住宅取得支援策による押し上げ効果に弱さが見受けられる持家（同▲0.6%）や、春先のマンション着工が鈍化した分譲住宅（同▲1.3%）が前年実績を僅かに下回った一方で、サービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住）による押し上げが見受けられる貸家（同31.2%増）が、増加要因となった。

12年度後半を見通すと、住宅ローン金利が過去最低水準で推移していることに加えて、消費税増税に対する意識が、需要者側の住宅取得マインドを下支えしよう。このため、持家は前年並み水準が予想される。貸家は、サ高住による押し上げ効果などから増加基調を維持しよう。分譲住宅は、足元までに戸建供給業者に需要側の取得マインドの上昇を見込んだ着工の動きが見受けられ、増勢が維持されるとみられる。一方マンションでは、全体の約8～9割を占める札幌市内分の成約・在庫バランスと新規供給戸数の前年比伸び率における関係性からみると、未だ新規供給戸数の不足感が強く、年度後半の着工増が期待できよう（図表9）。

13年度を展望すると、消費税増税を意識した需要者側の駆け込み的な動きが持家を中心に顕在化するとみられる。ただ、貸家はサ高住による押し上げ効果が持続すると見込まれるものの、前年度大きく増加した反動から、増勢に一服感が出始めよう。また分譲住宅では、戸建住宅が堅調に推移するとみられる一方で、増税前の引き渡し日から逆算した着工時期（1年程度）を考慮すると、分

図表9 札幌市内分譲マンションの成約・在庫バランス



(注1) 成約・在庫バランス＝成約戸数（前年比、％）－在庫戸数（同）
 (注2) 12暦年値は1-10月期までの累計及び、10月末時点の在庫戸数にて算出。
 (出所) DGコミュニケーションズ

図表10 新設住宅着工戸数

	実績			見通し	
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
新設住宅着工戸数(戸)	27,616	29,922	31,573	34,303	35,730
(前年比、%)	▲23.4	8.4	5.5	8.6	4.2
持家(戸)	10,342	11,540	11,775	11,657	12,589
(前年比、%)	▲8.3	11.6	2.0	▲1.0	8.0
貸家(戸)	14,466	14,465	15,873	18,241	18,835
(前年比、%)	▲27.8	▲0.0	9.7	14.9	3.3
分譲(戸)	2,492	3,599	3,750	4,212	4,113
(前年比、%)	▲41.9	44.4	4.2	12.3	▲2.3
マンション(戸)	824	1,848	1,873	2,195	1,998
(前年比、%)	▲64.9	124.3	1.4	17.2	▲9.0
戸建(戸)	1,668	1,751	1,877	2,017	2,115
(前年比、%)	▲14.2	5.0	7.2	7.4	4.9
<参考>					
名目住宅投資(百万円)	390,536	403,700	440,840	455,388	479,524
(前年比、%)	▲24.5	3.4	9.2	3.3	5.3

(注1) 新設住宅着工戸数は、11年度までが実績。12年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

(注2) 名目住宅投資は、09年度までが確報値。10年度が速報値。11年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

(出所) 国土交通省

譲マンションの着工増加は期待できないと考えられる。このため、分譲住宅全体としては年度後半以降、徐々に減速感が強まりそうだ。

以上をふまえ、新設住宅着工戸数は12年度が34,303戸（前年比8.6%増）、13年度が35,730戸（同4.2%増）と予測した（図表10）。この結果、工事出来高ペースに展開した実質住宅投資は12年度が前年比4.0%増、13年度が同4.9%増と予測した（注2）。

（注2）前回増税前（96年度）の新設住宅着工戸数は前年比7.7%増（持家：同14.9%増、貸家：同▲0.6%、分譲住宅：同10.2%増）。ただ、前回増税時と比較すると、所得環境が大きく異なるほか、今回は消費税増税による負担軽減策として、住宅ローン減税の拡充や税制面の優遇措置なども検討されている。これまでの住宅取得促進策によって需要先食い部分も考慮すると、前回増税時ほどの伸び率拡大は期待できないだろう。

④民間設備投資（以下、設備投資）

足元までの設備投資は、自動車関連や紙・パルプなどを中心とした製造業の能力増強・更新投資などが増加要因となり、堅調に推移していると予想される（図表11）。

12年度後半を見通すと、建設投資の先行指標となる12年7～9月期の民間建築物着工床面積（非居住用）は前年比39.5%増と3四半期ぶりの増加に転じた。大型複合施設の建設などから不動産が大幅に増加したほか、製造業（食料品等）、卸・小売なども押し上げ要因となっている。また、本年7月に再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度開始に伴い、立地条件の良さからメガソーラーの設置計画が相次いでいる（図表12）。ただ製造業では、減産基調が見受けられる鉄鋼や一般機械における投資マインドの慎重化が予想されることから、増勢鈍化が見込まれる（図表11）。

13年度を展望すると、12年度の押し上げ要因となった製造業は増設・更新投資が一巡するとみられ、自動車関連や製紙、食料品などを中心に前年比減少に転じると予想される。その一方で、エネルギー関連では、LNG基地の増設やメガソーラー建設の本格化が見込まれるほか、地方部における大型ショッピングモールの建築なども予定されており、非製造業が設備投資全体を下支えすると予想される。

以上をふまえ、実質設備投資は12年度が前年比3.8%増、13年度が同0.7%増と予測した（注3）。

（注3）本年11月、北海道開発局が公表した「平成22年度道内総資本形成（確報）」から民間企業の分類が変更となっているが、本予測ではこうした基準改定による影響を考慮していない。

図表11 設備投資計画アンケート調査

（前年比、%）

	日本銀行 (12年9月調査)		日本政策投資銀行 (12年6月調査)		北海道財務局 (12年8月調査)	
	11年度 実績	12年度 計画	11年度 実績	12年度 計画	11年度 実績	12年度 計画
	全産業	13.4	18.4	▲1.5	4.0	▲2.1
製造業	14.5	60.5	▲31.6	29.7	▲37.6	41.3
非製造業	12.7	▲7.9	9.7	▲1.9	16.8	▲7.7

- （注1）日本銀行（短観）における調査対象業種は「電力・ガス」、「金融・保険」を除く道内企業。道外での投資額も含まれる。回答社数は490社。ソフトウェア投資含む除く土地投資額。
- （注2）日本政策投資銀行の調査における調査対象業種は、「金融・保険業等」を除く、資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）であり、道内での投資額のみが計上。回答数は670社（うち道内本社企業が448社）。建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。
- （注3）北海道財務局の調査における調査対象業種は資本金1千万円以上の道内所在法人。但し、「電気・ガス・水道」、「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。集計企業数は435社。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。
- （出所）日本銀行札幌支店「短観（12年9月調査、北海道分）」、日本政策投資銀行北海道支店「2011年・2012年度 北海道地域設備投資計画調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査（北海道地方の概要）平成24年7～9月期」

図表12 メガソーラー等の設置計画

●本道の再生可能エネルギー発電設備の設備認定状況（12年10月末）

発電種別	認定件数	認定出力
	(件)	(kW)
太陽光(10kW未満)	2,218	10,970
うち自家発電設備併設	16	67
太陽光(10kW以上)	311	375,809
うちメガソーラー(1000kW以上)	74	341,086
風力(20kW未満)	0	0
風力(20kW以上)	4	100,800
合計	2,533	487,579

●都道府県別メガソーラー認定状況(上位5)

順位	都道府県	認定件数	シェア	認定出力	シェア
		(件)	(%)	(kW)	(%)
1	北海道	74	21.8	341,086	33.8
2	福岡県	22	6.5	53,913	5.3
3	兵庫県	17	5.0	52,972	5.3
4	栃木県	16	4.7	28,559	2.8
5	鹿児島県	15	4.4	91,339	9.1
-	全国	340	100.0	1,008,439	100.0

報道ベースからみると...

12年度：約320億円
13年度：約370億円
のメガソーラー投資が見込まれる。

（出所）資源エネルギー庁HP、各種報道などを基に、道銀地域総合研究所作成

⑤ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

足元の公共工事発注状況をみていくと、12 年 4～10 月期累計の公共工事請負金額は前年同期比 11.9%増と前年実績を上回る発注が続いている（図表 13）。15 年中の開業に向けて山場を迎えている新幹線工事の発注増や、防災対策関連の維持・更新投資などが全体を押し上げている。ただ、出来高ベースの公共投資としてみると、前年度後半の発注工事減少を映じて、前年度からの繰り越し工事が減少し、春先から夏場にかけては低調に推移したとみられる。

12 年度後半は、足元まで増加基調となっている発注工事によって堅調に推移しよう。ただ、前年と比べて前倒しで発注された影響から、11 月以降の発注金額は徐々に減少傾向を辿るとみられ、公共投資は年度末にかけて増勢が弱まると予想される。

13 年度は、景気対策という側面も考慮され、北海道開発事業費予算は前年並み水準を確保しよう。一方で、新幹線工事が 13 年度以降ピークアウトしていくとみられるほか、大規模工事（PCB 廃棄物処理施設等）のはく落が見込まれる。加えて、厳しい財政面の制約から自治体による投資増も期待できない。以上をふまえ、実質公共投資は 12 年度が前年比 0.7%増、13 年度が同▲3.8%と予測した（注 4）。なお、13 年度の名目値は直近ピークの約 4 割の水準まで落ち込むと予想している。

（注 4）設備投資（注 3）同様、基準改定による影響を本予測では考慮していない。

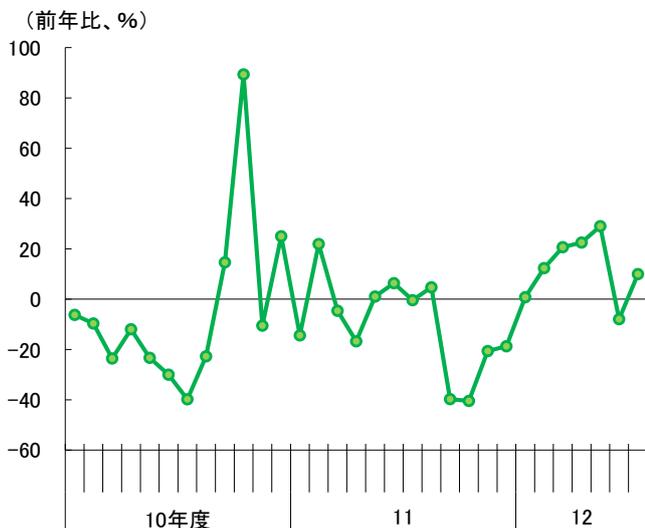
⑥ 政府最終消費支出（以下、政府消費）

12 年度の政府消費は、高齢化に加えて、診療報酬のプラス改定要因などから、医療・介護費といった現物社会給付の増勢が強まると予想される。ただ、公務員給与（雇用者報酬）をみると、国家公務員給与の大幅削減が実施されているほか、道・市町村等においても、公務員数及び公務員給与の削減方針が続く見通し。加えて、09 年度に減少に転じた固定資本減耗は、2 ヶ年連続で公共投資が減少したことなどを映じて、弱い動きが見込まれる。

13 年度を展望すると、公務員給与の削減幅が縮小すると予想されるほか、高齢化を背景とした現物社会給付の増勢が続くとみられる。また、12 年度の公共投資が前年並み水準を維持する見通しであり、固定資本減耗の減少幅はいくぶん縮小することが期待される。

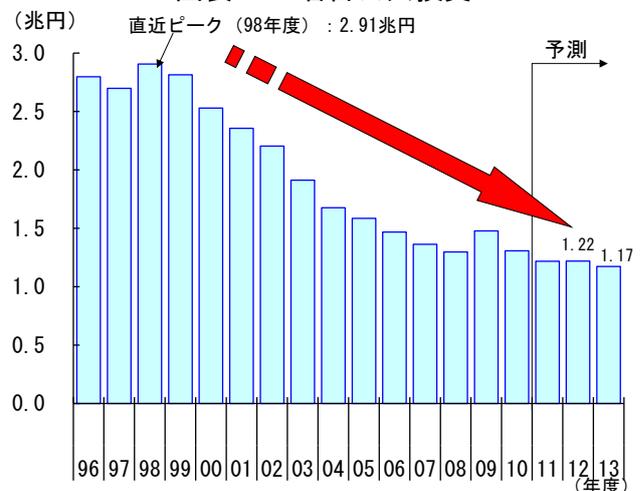
以上をふまえ、実質政府消費は 12 年度が前年比▲0.4%、13 年度が同 0.8%増と予測した。

図表 13 公共工事請負金額



（出所）北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業信用保証㈱、西日本建設業信用保証㈱

図表 14 名目公共投資



（注 1）09 年度までが確報、10 年度が速報値、11 年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

（注 2）北海道開発局が公表した 10 年度確報値は、本予測で考慮していない。

（出所）北海道

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

12年度の移輸出は、前年度大きく落ち込んだ道外客（除く海外客）による観光消費の反動増が期待される（図表 15）。その一方で、石油精製プラントなどの製造業では被災工場の代替生産分ははく落。鉄鋼や一般機械などにおいても、国内外の需要減速による影響が続くと予想される。このように、道外客による観光消費が押し上げ要因となる一方で、全体の約半分を構成する製造業の動きが鈍いため、移輸出全体としては概ね横ばい圏内の動きが予想される。

13年度を展望すると、国内外の景気持ち直しを背景に、製造業を中心に移輸出は緩やかながら持ち直していくことが予想される。さらに、東南アジアからの観光入込客の更なる拡大や、前年度に尖閣問題による影響から急減した中国客の持ち直しなども期待され、海外客による観光消費増も全体の押し上げ要因となろう。

以上をふまえ、実質移輸出は12年度が前年比0.8%増、13年度が同1.7%増と予測した。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

12年度前半の移輸入をみていくと、まず輸入は、足元までに全体の約7割を占める化石（鉱物性）燃料を中心に、増加テンポの鈍化が確認される（図表 16）。被災工場の代替生産分に使用される原材料需要（重油等）のはく落や、前年度に発電用需要が急増した反動などを映じて、増勢が鈍化したと考えられる。一方、移入については、エコカー補助金効果に伴う個人消費の増加や設備投資需要の持ち直しなどを映じて、緩やかな増加基調が続いたとみられる。

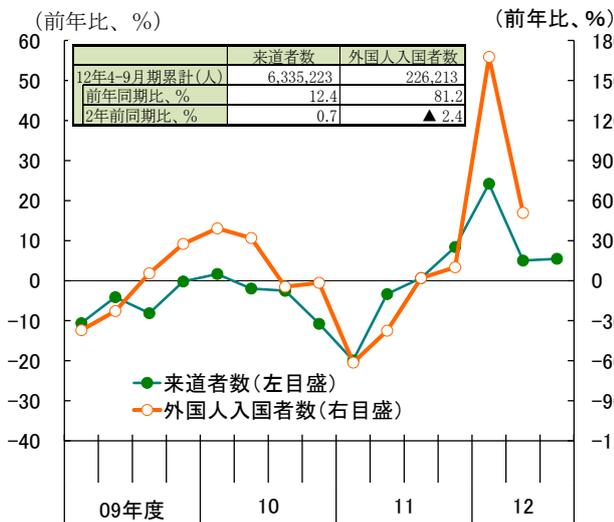
12年度後半を見通すと、道内民間投資（住宅投資・設備投資）の持ち直しに伴う建設資材関連の増勢持続や、天然ガスの輸入増加なども見込まれ、移入・輸入ともに増加基調が続くと予想される。

13年度を展望すると、化石燃料輸入は、道内産の天然ガスが輸入品へシフトする動きが強まると予想されるものの、節電・省エネの定着化などから発電用の燃料需要は減少していくとみられ、化石燃料輸入の伸び率は低下に転じよう（注5）。その一方で、消費税増税前の駆け込み消費などによる道内民需の増加が移輸入全体を押し上げると予想される。

以上をふまえ、実質移輸入は12年度が前年比2.7%増、13年度が同0.8%増と予測した。

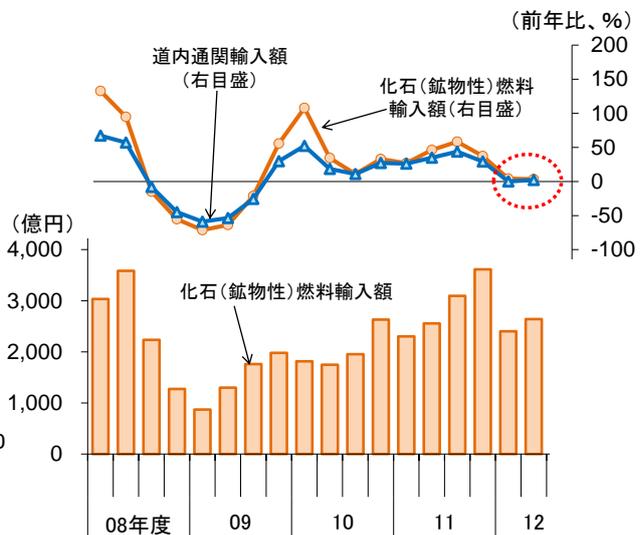
（注5）13年度についても道内原子力発電所は停止状態が続くことを前提として予測した。

図表 15 来道者数と外国人入国者数



（注）12年10～12月期の来道者数は10月単月の前年同月比にて作成。
（出所）社北海道観光振興機構、法務省

図表 16 化石燃料需要の推移



（出所）財務省「貿易統計」

(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

□ 「総生産」と「純生産（要素費用）」

- ・ **総生産**：1 年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。
- ・ **純生産**：総生産から固定資本減耗（減価償却）を控除し、さらに純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰（企業の営業利益総計とほぼ同じ）の合計に相当する。

(注) 道内純生産（要素費用）
 = 道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）
 = 雇用者報酬＋営業余剰

□ 第 1 次産業

① 農業

12 年度（2.5%：前年比伸び率、以下同様）

主要作物の作柄は、夏場以降の好天を背景に、総じて平年作^(注6)を上回ったとみられる。産出額^(注7)（＝粗生産額、以下同じ）でみると、主力の米は、2 年連続の豊作（作況指数 107）だったことに加えて、市況（価格面）が強含みで推移（道産米需要の高まり）したことから増加したと考えられる。また、小麦や大豆は、市況がやや軟化するものの、収量増が産出額の押し上げに寄与したとみられる。さらに、畜産部門の産出額も、生乳のけん引により増加する見込みだ（2 年連続の乳価引き上げに加え、生産量が増加）。この結果、農業総体の産出額は増加（前年比 3.6% 増）が見込まれ、飼料など資材物価は上昇（中間投入コスト上昇要因）するものの、純生産は前年実績を上回ると予想される。

13 年度（▲0.5%）

畜産部門の産出額は、主力の生乳が緩やかな増産基調を継続すると前提し、増加が見込まれる。ただ、平年作を前提とした作物部門の産出額は、収量減を主因に前年を下回る見通し。以上から、農業総体の産出額が作物部門の下押し圧力を映じて、前年実績を下回ると見込んだため、純生産は小幅ながら前年を下回ると予測した。

(注 6) 当該年の前 7 年間における年平均の単位面積当たり収量（最高・最低を除く 5 年の平均）。

(注 7) 農業産出額＝個別農産物数量×個別農産物農家庭先販売価格。産出額の構成比は、
 作物部門：48.3%（うち、米 10.7%、麦類 2.5%、豆類 2.7%、いも類 6.2%、野菜 20.4%など）、
 畜産部門：51.7%（うち、乳用牛 36.5%、肉用牛 5.6%、養豚 3.4%、養鶏 3.1%など）。
 （出所：農林水産省、10 暦年実績）

(注 8) 当予測では、「戸別所得補償制度」による交付金額を補助金とみなした。同制度は 10 年度（米農家を対象としたモデル事業）からスタート。本格実施となった 11 年度の交付金額は前年比減少を見込んだ（10 年度実績と 11 年度申請件数を参考にし、かつ豊作によるコメの変動部分がはく落することを加味）。また、12・13 年度は前年並み（増減なし）とした。

② 水産業

12年度 (▲2.9%)

主要魚種^(注9)の産出額(=粗生産額・属人、以下同様)^(注10)は、秋サケが前年割れとなる(漁獲量は不漁だった前年をさらに下回る10.5万トンを予想。市況は上昇も量的減少をカバーできず)ほか、ホタテも減少が見込まれる(漁獲量は前年あった津波被害からの回復が押し上げ要因となるものの、需要減や歩留まり低下などから市況は軟化)。また、サンマ(魚価安)、スケトウダラ(漁獲量減少)などその他魚種も総じて低調。このため総体では、産出額・純生産とも前年を下回ろう。

(注9) 水産業産出額(農林水産統計上は漁業生産額) = 魚種別生産量 × 魚種別産地市場価格。

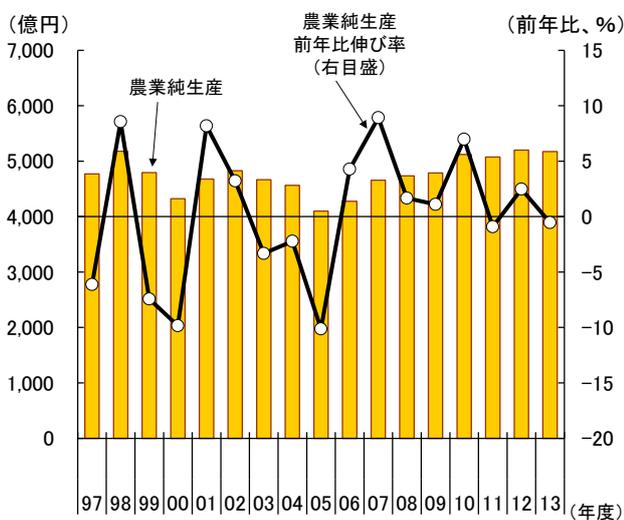
“属人”統計とは、水揚げした経営体の所在地域に計上したもの。これに対し“属地”統計とは水揚げされた地域に計上したもの。なお、道民経済計算は属人統計に基づく。

(注10) 道内漁業生産額に占める主要魚種の構成比は、さけ類:21.9%、ほたてがい:17.9%、たら類:9.0%、こんぶ類:7.9%、さんま:4.5%、いか類:4.5%(出所:農林水産省、09年暦年実績)。

13年度 (▲2.4%)

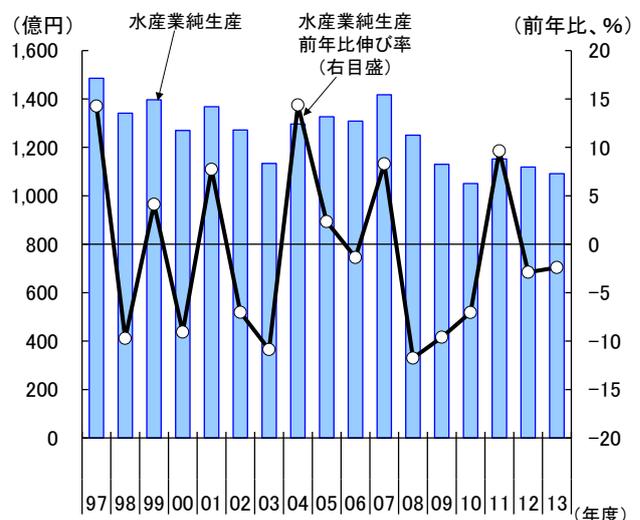
主要魚種の産出額は、秋サケが引き続き前年を下回ると予想される(漁獲量は2年連続の不漁となった前年度から1割程度回復予想も、市況の低下が下押し要因)。一方、ホタテは漁場環境の落ち着きなどから漁獲量・市況とも概ね前年並みで推移すると予想した。またその他魚種は、近年の漁場環境変化を背景に、総じて不漁傾向が続くとみられる。このため総体の産出額は減少し、純生産も2年連続で前年を下回ると予測した。

図表 17 農業の純生産額



(注) 09年度までが確報値。10年度以降が道銀地域総合研究所の実績見込値及び予測値。
(出所) 北海道

図表 18 水産業の純生産額



(注) 09年度までが確報値。10年度以降が道銀地域総合研究所の実績見込値及び予測値。
(出所) 北海道

□第2次産業

①製造業

12 年度 (▲1.6%)

12 年度前半の生産指数をみると、スマートフォンや乗用車の需要増などを背景に、電気機械(半導体など)、金属製品(携帯電話中継基地向け鉄塔など)、輸送機械(自動車部品など)が前年同期比で上昇したほか、首都圏や被災地向けの需要増から窯業・土石も増産となった。半面、海外景気減速や国内設備投資の低調などから鉄鋼や一般機械が、円高による輸入紙の増加などから紙・パルプが低下。また、前年の被災地工場代替による増産の反動などから、食料品、石油・石炭などが低下した。この結果、12 年 4~9 月期平均の製造工業生産指数は前年同期比▲0.7%と低下した。

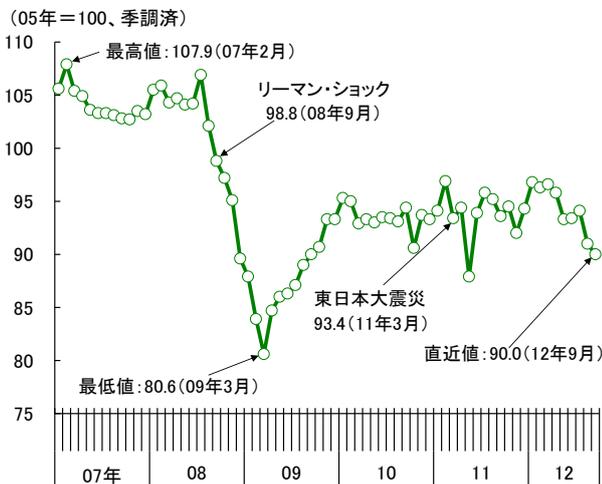
12 年度後半は、道内建築物向け鉄骨需要増などで金属製品の増産基調が続くと期待される。その一方で、海外景気の減速などに加え、領土問題に伴う中国の日本製品輸入減、エコカー補助金終了に伴う国内乗用車需要減などが鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機械などの下押し材料になろう。さらに、紙・パルプ(安価な輸入紙増に伴う需要減)、食料品(原魚不足による水産加工の操業度低下など)、印刷(内需低調)なども前年比減産が予想される。この結果、12 年度平均の製造工業生産指数は前年比▲1.7%と予測。販売価格や原材料コストを勘案した純生産も、同指数程度の落ち込み幅と予想した。

13 年度 (0.9%)

12 年度後半の下押し要因(海外景気、中国の輸入、国内乗用車需要)が徐々にはく落していくとみられる。さらに、自動車部品では輸出向け新製品の生産が開始されることもあり、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機械で前年比増産が見込まれる。また、13 年度後半には消費税引き上げ前の駆け込み需要が、輸送機械、電気機械などの生産を下支えしよう。その一方で、石油・石炭、紙・パルプ、印刷などは内需低迷などを背景に生産水準の低下が見込まれる。このため、製造工業生産指数は緩やかな上昇(前年比 0.9% 上昇)と予測。純生産も同程度の伸びとなろう。

(注 11) 鉱工業生産指数は、「製造工業(製造業各業種の総平均)」と「鉱業」に分類される。ウェート(05 年基準ベース)は、製造工業が 98.576%、鉱業が 1.424%。なお、鉱工業生産指数の前年比上昇率(予測)は、12 年度:▲1.7%、13 年度:0.6%。

図表 19 道内鉱工業生産指数



(出所) 北海道経済産業局

図表 20 主要業種の生産水準見通し(13年度)

方向	業種	主な要因
上昇	輸送機械	中国国内の不買運動による日本離れが解消 国内乗用車需要の持ち直し 消費増税前の駆け込み需要
	電気機械	
	鉄鋼	
	一般機械	
低下	石油・石炭	国内需要の低迷 一部製油所の停止を見据えた減産の動き 輸入紙増加 データ媒体の普及
	紙・パルプ	
	印刷	

(出所) 各種ヒアリングなどを基に、道銀地域総合研究所作成

②建設業

12年度（4.5%）

官公庁発注工事は、道・市町村単独事業が前年割れとなる見通しだが、国や公的企業の公共事業費予算の増加が下支えし、概ね前年並みを維持しよう。一方、民間発注工事では、製造業を中心とした更新・増設投資や、貸家を中心とした住宅投資の増加などから、住宅・非住宅（産業用）ともに増加が見込まれる。この結果、建設業総体の受注額は3年ぶりに前年を上回ろう。建設資材価格の上昇（中間投入コスト上昇要因）が見込まれるなど収益面での厳しさは続くものの、純生産は前年を上回ると予想される。

13年度（▲0.3%）

民間発注工事は、住宅が消費税増税を睨んだ駆け込み等から増加、産業用建築物は前年並み、土木は増加傾向を維持すると見込まれる。一方官公庁からの発注は、国・地方・公的企業とも前年割れとなろう。このため総体の受注額は、官需の下押し圧力により前年比減少すると予想（前年比▲0.6%）。純生産は、4年ぶりに前年を下回ると予測した。

□第3次産業

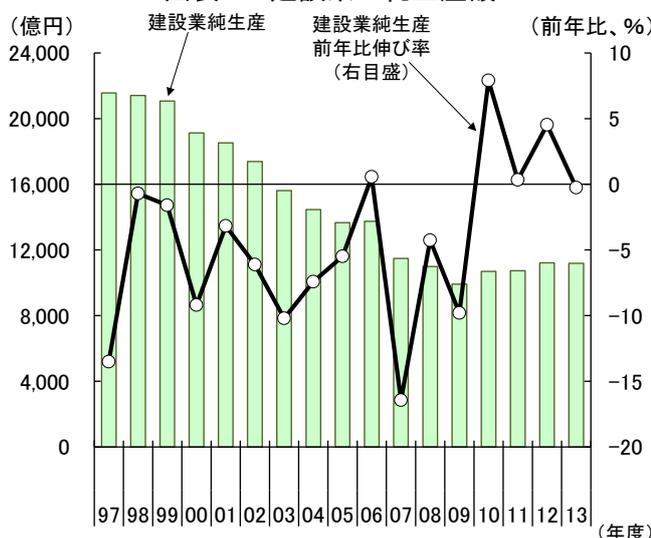
12年度（▲0.1%）

外食、宿泊施設などの「消費・観光関連の個人向けサービス」や小売では、震災後に落ち込んだ反動増から収益改善が見込まれる。運輸、建機リース・レンタルなども道内民間需要の持ち直しや復興需要の波及を映じて持ち直すだろう。ただ、発電コストの急増を映じて、電気・ガス・水道が全体を下押しし、純生産全体は概ね前年並みと予測した。

13年度（0.6%）

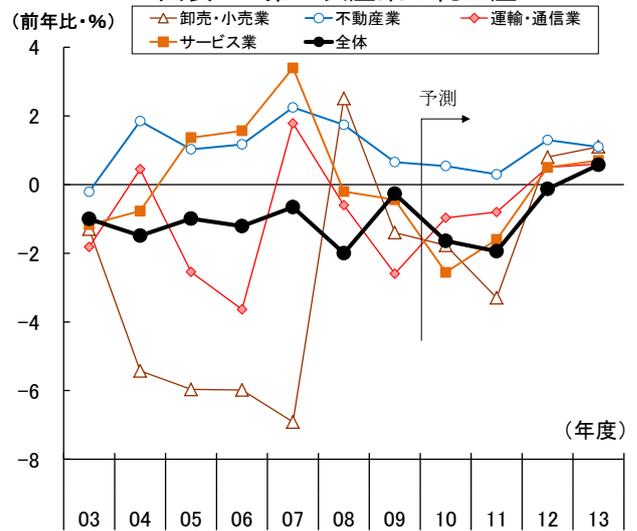
前年に大きな下押し圧力となった電気・ガス・水道は厳しい収益環境が続くなか、さらなる悪化には歯止めがかかると見込まれる。卸・小売や、観光関連、医療・福祉関連などの「個人向けサービス」では、消費税増税を睨んだ駆け込み消費や、観光入込客・老年人口の増加などを背景に、増勢が維持されよう。この結果、13年度の純生産は13年ぶりに前年実績を上回ると予測した。

図表 21 建設業の純生産額



(注) 09年度までが確報値。10年度以降が道銀地域総合研究所の実績見込値及び予測値。
(出所) 北海道

図表 22 第3次産業の純生産



(注) 09年度までが確報値。10年度以降が道銀地域総合研究所の実績見込値及び予測値。
(出所) 北海道

図表 23 道内純生産の見通し

(百万円、前年比%)

	11年度【実績見込】		12年度【見通し】		13年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	677,434	1.0	684,052	1.0	679,722	▲ 0.6
農業	507,495	▲ 0.9	520,081	2.5	517,289	▲ 0.5
林業	54,748	2.1	52,121	▲ 4.8	53,267	2.2
水産業	115,191	9.6	111,850	▲ 2.9	109,166	▲ 2.4
第2次産業	1,958,466	0.7	1,992,995	1.8	1,995,656	0.1
鉱業	12,379	▲ 4.8	12,045	▲ 2.7	10,238	▲ 15.0
製造業	872,945	1.4	859,249	▲ 1.6	866,623	0.9
建設業	1,073,142	0.3	1,121,701	4.5	1,118,795	▲ 0.3
第3次産業	8,600,098	▲ 1.9	8,589,010	▲ 0.1	8,638,440	0.6
電気・ガス・水道業	176,310	▲ 17.3	113,720	▲ 35.5	116,563	2.5
卸売・小売業	1,722,731	▲ 3.3	1,736,513	0.8	1,755,615	1.1
金融・保険・不動産業	2,069,318	▲ 0.4	2,083,879	0.7	2,079,985	▲ 0.2
運輸・通信・サービス業	4,631,739	▲ 1.4	4,654,898	0.5	4,686,277	0.7
政府サービス生産者	1,660,400	▲ 1.3	1,622,211	▲ 2.3	1,601,122	▲ 1.3
対家計非営利団体	339,953	2.0	346,752	2.0	353,687	2.0
帰属利子(控除)	▲ 378,845	▲ 14.0	▲ 325,807	▲ 14.0	▲ 280,194	▲ 14.0
道内純生産 (要素費用表示)	12,857,506	▲ 0.8	12,909,213	0.4	12,988,433	0.6

● 前回予測(12年8月)

(百万円、前年比%)

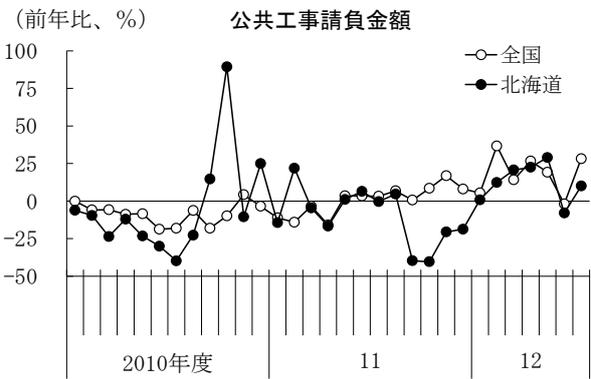
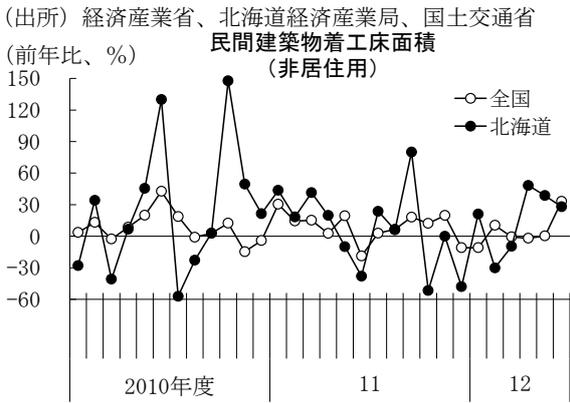
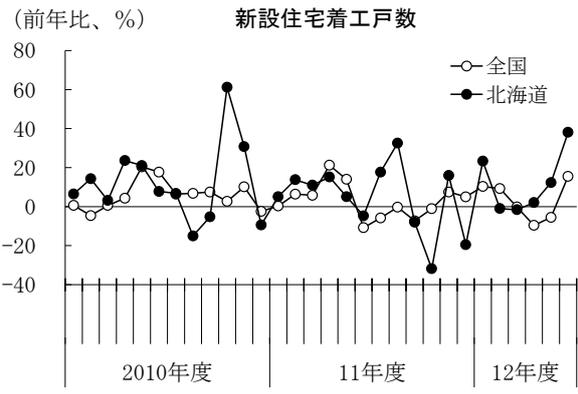
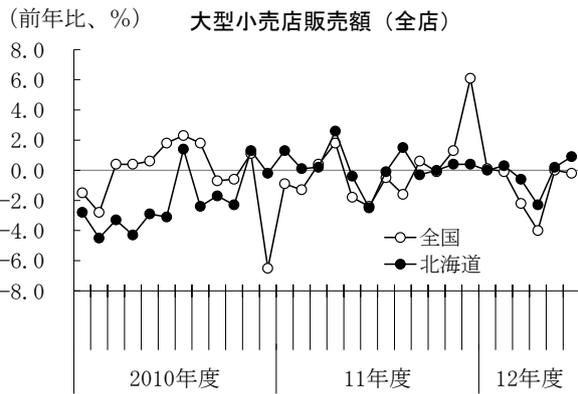
	11年度【実績見込】		12年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	678,531	1.1	679,932	0.2
農業	508,592	▲ 0.7	515,667	1.4
林業	54,748	2.1	53,106	▲ 3.0
水産業	115,191	9.6	111,159	▲ 3.5
第2次産業	1,977,958	1.7	1,986,283	0.4
鉱業	12,379	▲ 4.8	13,624	10.1
製造業	880,190	2.0	899,599	2.2
建設業	1,085,389	1.5	1,073,060	▲ 1.1
第3次産業	8,551,169	▲ 2.5	8,637,866	1.0
電気・ガス・水道業	176,310	▲ 17.4	141,224	▲ 19.9
卸売・小売業	1,722,731	▲ 3.3	1,748,572	1.5
金融・保険・不動産業	2,082,387	0.2	2,091,879	0.5
運輸・通信・サービス業	4,569,741	▲ 2.7	4,656,191	1.9
政府サービス生産者	1,660,400	▲ 1.3	1,622,211	▲ 2.3
対家計非営利団体	339,953	2.0	346,752	2.0
帰属利子(控除)	▲ 378,845	▲ 14.0	▲ 325,807	▲ 14.0
道内純生産 (要素費用表示)	12,829,166	▲ 1.0	12,947,237	0.9

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金・利潤・利子・配当金・各種補助金などで構成される。

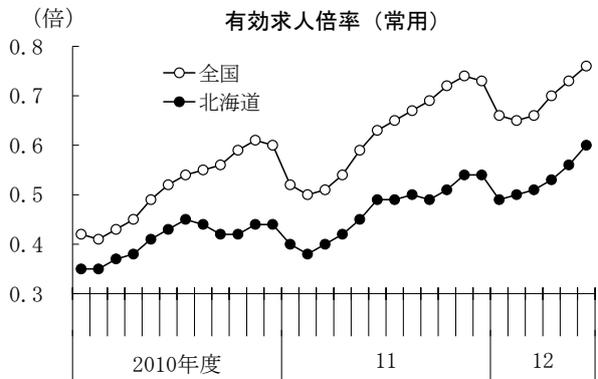
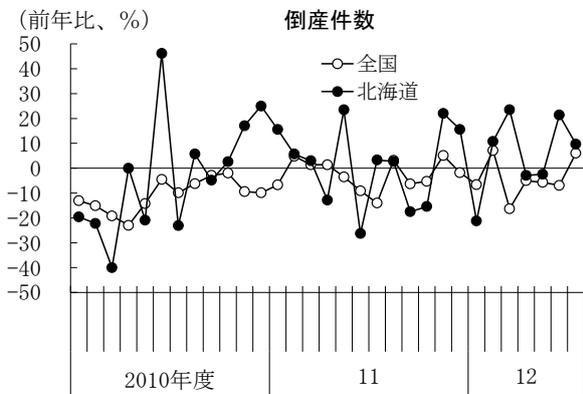
(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

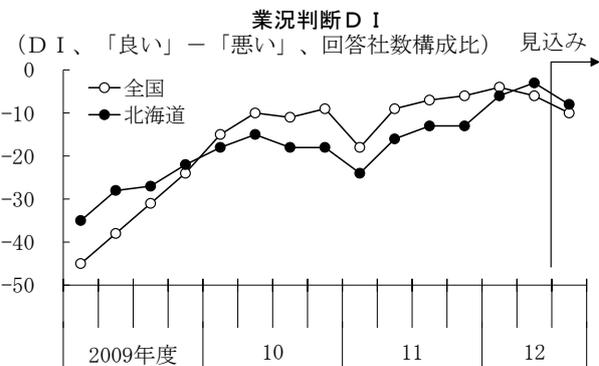
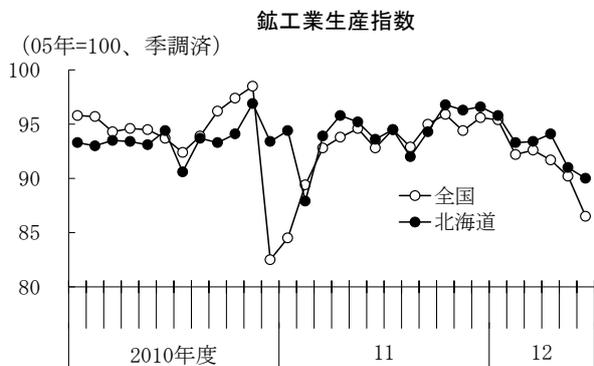
4. グラフで見る足元までの道内経済



(出所) 国土交通省、北海道建設業信用保証㈱



(出所) 東京商工リサーチ、厚生労働省、北海道労働局



(注) 右図の業況判断D Iは、四半期毎(6、9、12、3月)の調査結果。

(出所) 経済産業省、北海道経済産業局、日本銀行『短観』

2013年度北海道経済の展望（2012年12月6日）

発 行 株式会社 北海道銀行
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部
(照会先)
住 所 北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル9階
TEL 011(233)3561
担 当 松本、黒瀧、坂野

- (注1) 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- (注2) 本資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。